

平成22年5月20日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330102

研究課題名（和文） 地域社会における温暖化防止施策とコラボレーション

研究課題名（英文） Climate Change Protection Policy and Collaborative Processes
in Local Community

研究代表者

長谷川 公一（HASEGAWA KOICHI）

東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：00164814

研究成果の概要（和文）：

温暖化防止活動推進員に対する郵送調査によって、推進員は、高学歴者の割合が高く、定年後あるいは定年を目前にした男性と活動的な専業主婦が主力であり、男性では、これまでの経験を活かし社会的に有意義な活動に貢献したいという意欲が高く、女性では婦人会役員などが行政の勧誘によって推進員になっている場合が多いことなど、男女別の相違点が明らかになった。3年間の各都道府県代表の全国大会応募申請書をもとにデータベース化を行い、関係主体間の連携と環境学習を重視し、地域資源を活用したすぐれた実践が多いことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Under the law to promote protection against global warming, each prefectural government is encouraged to nominate a prefectural center for climate change actions. Almost all 47 prefectures have such centers. These centers are performing a lot of the tasks of outreaching, advocating, education, supporting local level activities and so on. They are also educating the volunteers, named “local initiators for climate change actions”. Nationwide we have 7246 initiators in total. I selected eight prefectural centers and conducted a correspondence questionnaire survey on more than 1500 initiators. I analyzed their major characteristics including their motives, attitudes, awareness and actions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2008年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
2009年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：温暖化対策、気候変動、環境社会学、環境ガバナンス、環境 NGO、

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域レベルでの温暖化対策に関する社会学的研究は、その問題の重要性にもかかわらず、国内ではほとんど皆無とっていい状況だった。

(2) 研究代表者は、2003年から宮城県地球温暖化防止活動推進センターのセンター長を務めており、各都道府県の推進センターの関係者とインフォーマルなネットワークを持っていた。2007年7月から09年7月までは、全国連絡会の代表幹事として、フォーマルにも、このネットワークの代表者となり、07年度から09年度までの3年間にわたって開催された「ストップ温暖化一村一品大作戦全国大会」の実行委員長を務めた。このような参加観察もふまえて、インサイダー的な視点も含めて研究を遂行することができた。

2. 研究の目的

(1) 日本の温暖化対策の中でも国際的に特筆される、道府県レベルで「地球温暖化防止活動推進センター」として指定を受け

(以下、推進センターと略記)、この推進センターが研修を行って、都道府県が委嘱を行う地球温暖化防止活動推進員という制度がある。2009年7月末現在、全国で7246人が委嘱を受けている(1県あたり少ない県は10人、最も多い鹿児島県は526人)。これらは1998年成立の「地球温暖化対策推進法」(2008年改正)にもとづき、各推進センターは「啓発・広報活動」「活動支援」「照会・相談活動」「調査・研究活動」「情報提供活動」などにあたっている。

(2) 本研究は、推進センターおよび推進員、これらと関係の深い国および地方公共団体の温暖化対策担当部局、関係する環境NGO、これらとのコラボレーションに焦点をあて、推進センターや推進員に対する聴取調査や質問紙調査をもとに、どのような社会的条件とコラボレーションのもとで、どのような温暖化対策が地域レベルで効果をあげうるのか、地域社会における温暖化防止対策の政策評価を社会的に行おうとする研究である。

(3) あわせて、代表的な8府県の推進員を対象に、彼らが推進員に応募した動機、主な職業経歴、価値観や信条、ライフスタイル、NGOなどとのこれまでの関わりについて聴取調査や質問紙調査を行い、どのような社会的条件が推進員としての活動を動機づけ、積極的な活動を促進してきたのかを解明する。

3. 研究の方法

(1) マクロ的な県レベルの諸変数、次にメゾレベルの推進センターの活動とコラボレーションに焦点をあて、さらにマイクロレベルの各推進員の意識と行動に着目することにした。基本的なフレームワークは以下のとおりである。

マクロレベル(県の属性・デモグラフィックファクターなど)



メゾレベル(推進センターの歴史・コラボレーション・組織特性など)



マイクロレベル(推進員の動機・信条・ライフスタイルなど)



図1 研究の基本的フレームワーク

(2) どのような地域特性が地域の温暖化対策を規定しているのか、まず人口密度・拠点性など都道府県のデモグラフィックな変数などについて検討した。

(3) 推進センターの歴史・設立の経緯、母体組織との関係、県・政令市の温暖化対策担当部局との関係・連絡の密度、財政基盤、推進員の募集のしかた・応募の条件、推進員の研修制度の内容、推進制度の地域的な特徴、環境NGOや企業・大学研究者などとのコラボレーションの内容などについて、ケーススタディを行った。

(4) 推進員に対して応募動機、主な職業経歴、価値観や信条、ライフスタイル、NGOとのこれまでとの関わり、パーソナルなネットワークなどについて聴取調査を行い、彼らの問題関心や動機づけの社会的背景を探った。

(5) これらをふまえ、質問紙調査の対象県として、宮城県・山形県・長野県・京都府・兵庫県・広島県・山口県・沖縄県の8府県を選定した。2008年は、京都議定書の定める第1約束期間に入ったこと、7月に北海道の洞爺湖サミットが開催されたことにもなると、マスメディアでも、温暖化問題に関する報道が顕著に目立つようになり、それらもふまえて「地域レベルでの温暖化対策の概要調査」の調査項目を大幅に拡充した。先行研究をふまえ、都市規模・拠点性・集積性、現地の協力体制などを考慮して、約1500人の推進員を対象に郵送調査を行い、計量分析による検証をすすめ

た。

(6) 「ストップ温暖化一村一品大作戦全国大会」は、3年間で3596件の応募を得、47都道府県代表によってコンクールを行ってきた。3年間の各都道府県代表の応募申請書をもとにデータベース化を行った。

4. 研究成果

(1) 2008年度に実施した8府県の「地球温暖化防止活動推進センター」の約1500人の温暖化防止活動推進員を対象とした、郵送法による質問紙調査(約900人の推進員から回収)結果について分析をすすめた。回収率は60~80%とどの府県でもきわめて高かった。

(2) 大卒以上の高学歴者の割合が高く、定年後あるいは定年を目前にした男性と活動的な専業主婦が推進員の主力であり、男性の場合には、職業経験や活動経験などから得た社会的に有意義な活動に貢献したいという意欲が高く、女性の場合には婦人会役員などが行政の勧誘によって推進員になっている場合が多いことが明らかになった。

(3) 節電などの温暖化防止活動の実行度は女性が高く、男性は情報提供などの実行度が高い。国の温暖化対策への評価は全体的に低い、地元の府県に対する評価が、とくに京都府などで高く、環境省に対する評価も相対的に高いこと、メディアの温暖化問題に関する報道への評価は高いことなどが明らかになった。

(4) 国や都道府県の政策的・財政的な支援はどのようにあるべきか、さらに、地域社会における温暖化防止対策の政策評価を行ううえで、全国ではじめての貴重なデータが得られた。このデータを国および都道府県、市町村の温暖化対策の推進のために活用していきたい。

(5) 研究代表者が初年度から実行委員長として参与観察してきた、これら推進センターが関与する「ストップ温暖化一村一品大作戦全国大会」は、3年間で3596件の応募を得、47都道府県代表によってコンクールを行ってきた。3年間の各都道府県代表の応募申請書をもとにデータベース化を行い、関係主体間の連携と環境学習を重視し、地域資源を活用したすぐれた実践が多いことを明らかにした。この取り組みの意義について、12月にデンマークで開催されたCOP15のサイドイベントで報告し、大きな国際的的反響を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

① HASEGAWA Koichi, “Collaborative Environmentalism in Japan” in H. Vinken et al. eds *Civic Engagement In Contemporary Japan: Established And Emerging Repertoires*, Springer, pp.84-100, 2010, 査読有

② HASEGAWA Koichi, “A Comparative Study of Social Movements for a Post-Nuclear Energy Era in Japan and the U.S.” in J. Broadbent ed., *Social Movements in East Asia*, Springer, In print, 2010, 査読有

③ 長谷川公一 「環境ガバナンスと市民社会」植田和弘編『持続可能な発展と環境ガバナンス』ミネルヴァ書房,印刷中, 2010, 査読無

④ 長谷川公一 「低炭素社会に向けて——コペンハーゲン会議の現場から」『環境と公害』39-3, pp. 14-20, 2010. 査読有

⑤ 長谷川公一 「『気候の危機』とローカル環境ガバナンス」伊藤達雄・戒能通厚編『アジアの経済発展と環境問題——社会科学からの展望』明石書店, pp.112-120, 2009. 査読無

⑥ 長谷川公一 「リスク社会化と市民社会」『社会学研究』85号, pp. 1-19, 2009. 査読有

⑦ 長谷川公一 「調査倫理と住民基本台帳閲覧問題」『社会と調査』創刊号, pp.23-28, 2008. 査読有

⑧ 長谷川公一 「自然再生プロジェクトと地域づくり——環境社会学の視点から」『環境と公害』38巻2号, pp.23-29, 2008. 査読有

⑨ 長谷川公一 「ガバナンス論の前提と射程」『社会学年報』37号, pp. 1-4, 2008. 査読有

⑩ HASEGAWA Koichi, “Globalization, Minorities and Civil Society,” HASEGAWA Koichi and YOSHIHARA Naoki (eds.) *Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives From Asian and Western Cities*, Trans Pacific Press, pp.3-20, 2008. 査読無

⑪ 長谷川公一 「社会変動と社会学」金子勇・長谷川公一編『講座社会変動1 社会変動と社会学』ミネルヴァ書房, pp. 1-19, 2008. 査読無

⑫ 長谷川公一 「社会変動研究の理論的課題」金子勇・長谷川公一編『講座社会変動1 社会変動と社会学』ミネルヴァ書房, pp. 23-49, 2008. 査読無

⑬ AOKI Sohko, “Sociological Perspectives on Environmental Justice: Rethinking on Anti-nuclear

Movements in Germany”, in Ohbuchi, K. (ed.), *Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms*, Trans Pacific Press, pp.239-263, 2007. 査読有

⑭ 上田耕介 「ダールの多元的民主制理論における公衆の政策理解」, 『社会学研究』81号, 1-22頁, 2007. 査読有

〔学会発表〕(計 11 件)

- ① HASEGAWA Koichi, “Climate Change Action in Local Communities,” Japan Foundation, Center for Global Partnership-Social Science Research Council Policy Forum Core Group Meeting II, 国際文化会館, 東京都, 2010 年 3 月 12 日.
- ② HASEGAWA Koichi, “Local Volunteers for Climate Change Actions: From the Surveys on Their Attitudes, Awareness and Actions,” The Second International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, National Tsing Hua University, Hsinchu, Taiwan, 2009 年 11 月 15 日.
- ③ HASEGAWA Koichi and COMPON Japan, “Media Coverage on Climate Change in Japan,” The Second International Symposium on Environmental Sociology in East Asia, National Tsing Hua University, Hsinchu, Taiwan, 2009 年 11 月 13 日.
- ④ HASEGAWA Koichi, “For Understanding the Significance of Growing Diversity: Collaborating Process between Local Governments and NGO/NPOs, “日仏シンポジウム「排除なき社会をつくることはできるか：日本とフランスの視点」”, 日仏会館, 東京都, 2009 年 10 月 17 日.
- ⑤ HASEGAWA Koichi, “Green Energy Politics in Japan,” The Forum for Financial Crisis and the East Asian Society, Chinese Sociological Association in Xi’an, China, 2009 年 7 月 21 日.
- ⑥ HASEGAWA Koichi, “Climate Change Politics in Japan: Institutions, interest groups and ideas,” The 7th International Science Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change, IHDP Open Meeting 2009, Bonn, Germany, 2009 年 4 月 27 日.
- ⑦ HASEGAWA Koichi, “Local Movement and Local Governance for “Climate Crisis”,” The First ISA Forum of Sociology, Barcelona, Spain, 2008 年 9 月 7 日.
- ⑧ HASEGAWA Koichi, “Locality, Idealism and Profitability as Triggers in Green Energy Movements, “The 7th World Wind Energy Conference, Kingston College, Canada, 2008 年 6 月 4 日.
- ⑨ HASEGAWA Koichi, “Local Environmental Governance for ‘Climate Crisis’,” 第 17 回アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)総会テクニカルセッション I 「グローバル化と社会環境」, 名古屋大学, 名古屋市, 日本, 2007 年 9 月 29 日.
- ⑩ 上田耕介 「政治的平等、経済格差、テロリズム——ロバート・ダールの 2 つのシナリオ」, 東北社会学会第 54 回大会, 東北福祉大学, 仙台市, 2007 年 7 月 22 日.

- ⑪ HASEGAWA Koichi, “Collaborating Environmental Networks on Global Climate Change Issue in Japan,” The International Network for Social Network Analysis Sunbelt Conference in Corfu, Greece, 2007 年 5 月 4 日.

〔図書〕(計 2 件)

- ① 金子勇・長谷川公一(編著)、講座社会変動 1 社会変動と社会学、ミネルヴァ書房、2008、1-240.
- ② HASEGAWA Koichi and YOSHIHARA Naoki (eds.) ,*Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives From Asian and Western Cities*, Trans Pacific Press, 2008, 1-244.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~hasegawa/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷川 公一 (HASEGAWA KOICHI)
東北大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：00164814

(2) 研究分担者

青木 聡子 (AOKI SOHKO)
名古屋大学・大学院環境学研究所・講師
研究者番号：80431485
上田 耕介 (UEDA KOSUKE)
東北大学・大学院文学研究科・専門研究員
研究者番号：60400199
本郷 正武 (HONGO MASATAKE)
東北大学・大学院文学研究科・助教
研究者番号：40451497